



**MINISTÈRE  
DE L'EUROPE  
ET DES AFFAIRES  
ÉTRANGÈRES**

*Liberté  
Égalité  
Fraternité*

DIRECTION DES RESSOURCES HUMAINES

SOUS-DIRECTION DE L'ATTRACTIVITÉ ET DES RECRUTEMENTS

Bureau des concours et examens professionnels

## **Concours externe, interne et 3<sup>ème</sup> concours pour l'accès à l'emploi de secrétaire des affaires étrangères (cadre d'Orient)**

**Section Asie méridionale et Extrême-Orient**

### **Sujet V0**

#### **4<sup>ème</sup> épreuve d'admissibilité : japonais**

Durée totale de l'épreuve : 3 heures – coefficient 3

Dictionnaire autorisé

*Toute note inférieure à 10 sur 20 est éliminatoire.*

Réponses courtes, rédigées dans la langue choisie au moment de l'inscription, à des questions libellées dans cette même langue, à partir d'un dossier composé dans cette même langue permettant d'apprécier les connaissances linguistiques et l'aptitude à formuler des réponses complexes sur les sujets d'actualité en lien avec la section choisie.

**Sujet au verso**

# Sommaire

## Document n°1

Extrait du « Livre blanc des PME, édition 2022 »

(« 2022 年版 中小企業白書 ») [du Ministère de l'économie, du commerce et de l'industrie.](#)

## Document n°2

Comment stimuler l'innovation ? Présentation de ce qui est nécessaire et d'exemples de réussite ?

Extrait de « [イノベーションはどうやって起こす？必要なこと、成功事例を紹介](#) » (« »), [株式会社 NTT データ](#), 2022.07.01

## Document n°3

La décarbonation du Japon – Perspectives d'ici à 2050

Extrait de « [日本の脱炭素化 - 2050 年に向けた展望](#) »

## Document 4

Enquête sur l'impact de la 2<sup>nd</sup> administration Trump sur l'économie japonaise

Extrait de « [第 2 次トランプ政権による日本経済への影響調査](#) », 2025/01/17, [帝国データバンク](#)

## Document 5

L'impact de l'administration Trump : 30% des entreprises japonaises l'estiment négatif, sur fond d'inquiétudes de droits de douanes

Extrait de « [トランプ政権の影響 日本企業 3 割“マイナス回答” 関税懸念で](#) »  
2025 年 1 月 23 日, [NHK WEB](#)

## Questions

1/日本の生産性を向上させるにはどのような改革が必要ですか？ (7,5 points)

*Quelles réformes sont nécessaires pour accroître la productivité du Japon ? \**

2 / 日本の脱炭素社会を実現するためには何が必要ですか？ (5 points)

*Qu'est-ce qui est nécessaire pour réaliser la décarbonation de la société japonaise ? \**

3 / 第 2 次トランプ政権が日本へどのような影響を与えるのですか？ 7,5 points

*Quels seront les impacts de l'administration Trump sur le Japon ? \**

*\* Traduction proposée uniquement à des fins pédagogiques ; les sujets réels ne seront pas traduits en français*

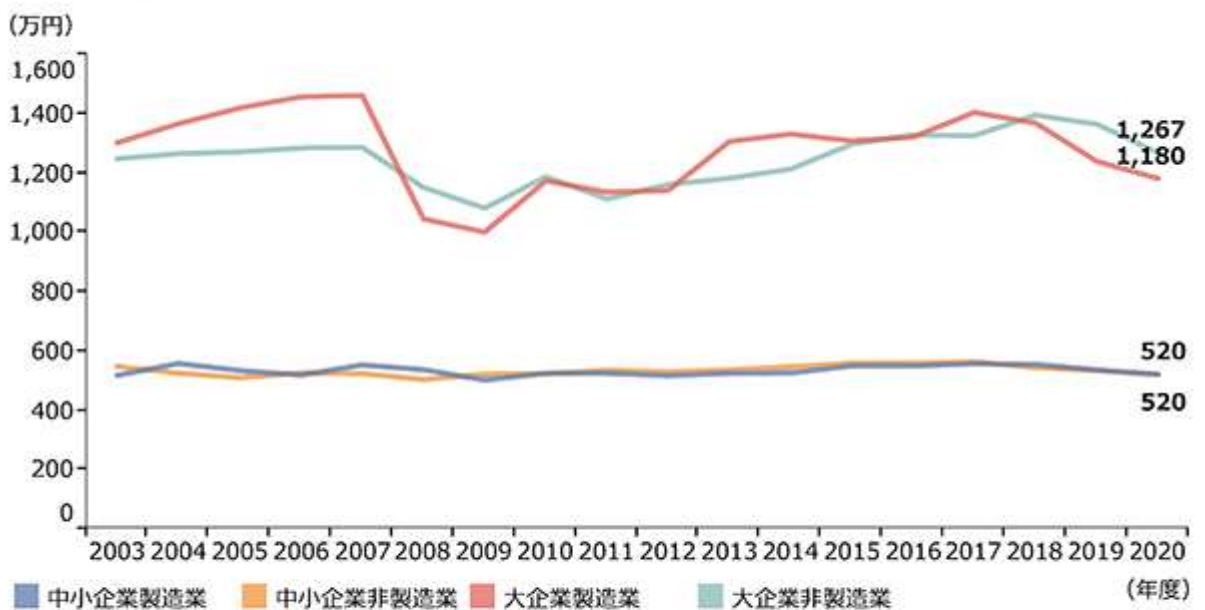
## 2022 年版 中小企業白書

将来的に人口減少が見込まれる中、我が国経済の更なる成長のためには、企業全体の 99.7% を占める中小企業の労働生産性を高めることが重要である。本節では、中小企業・小規模事業者の労働生産性について現状を把握していく。

### 1. 中小企業・小規模事業者の労働生産性と分配

第 1-1-72 図は、企業規模別に従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）<sup>11</sup> の推移を示したものである。これを見ると、中小企業の労働生産性は製造業、非製造業共に、大きな落ち込みはないものの、長らく横ばい傾向が続いていることが分かる。

第 1-1-72 図 企業規模別に見た、従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）の推移



資料：財務省「法人企業統計調査年報」

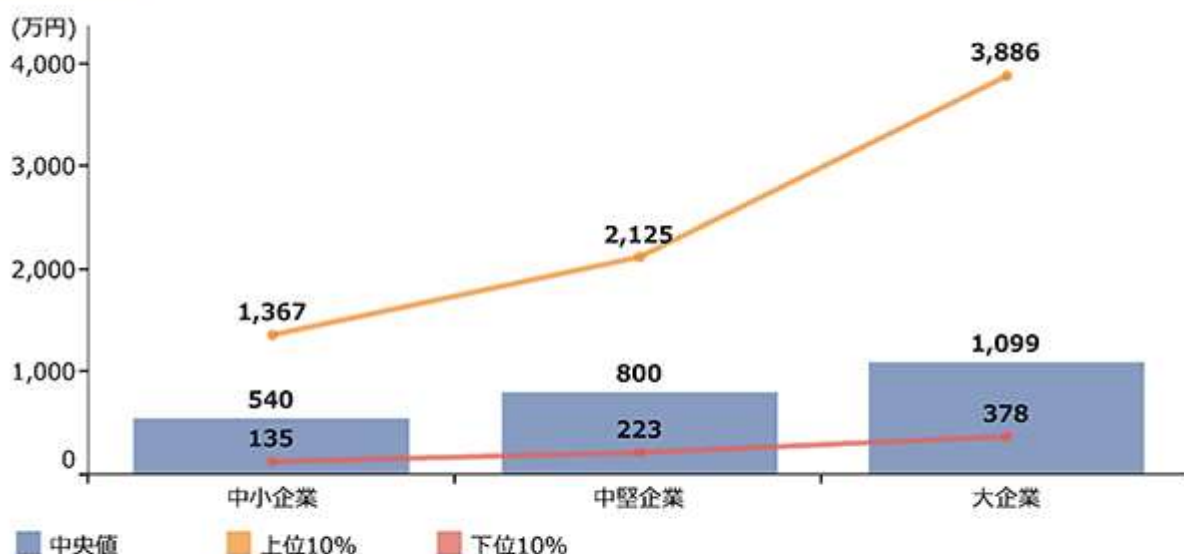
(注) 1.ここでいう大企業とは資本金10億円以上、中小企業とは資本金1億円未満の企業とする。

2.平成18年度調査以前は付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋従業員給与＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課とし、平成19年度調査以降はこれに役員賞与、及び従業員賞与を加えたものとする。

第 1-1-73 図は、企業規模別に上位 10%、中央値、下位 10% の労働生産性の水準を示している。これを見ると、いずれの区分においても、企業規模が大きくなるにつれて、労働生産性が高くなっている。しかし、中小企業の上位 10% の水準は大企業の中央値を上回っており、中小企業の中にも高い労働生産性の企業が一定程度存

在していることが分かる。反対に、大企業の下位 10%の水準は中小企業の中央値を下回っており、企業規模は大きい労働生産性の低い企業も存在している。

第1-1-73図 企業規模別の労働生産性の水準比較



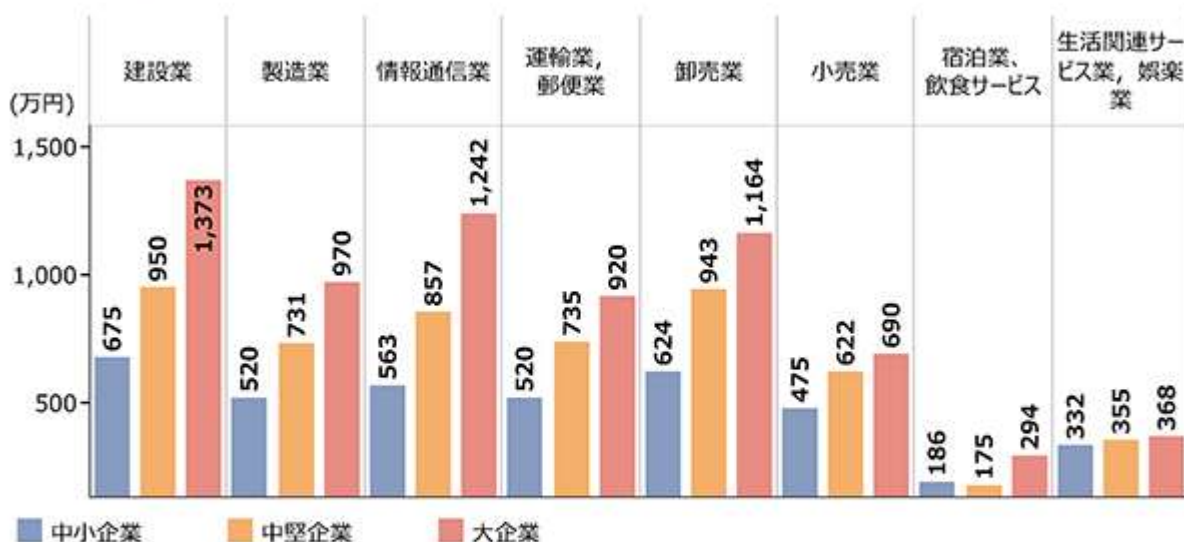
資料：財務省「令和2年度法人企業統計調査年報」再編加工

(注) 1.非一次産業を集計対象としている。

2.ここでいう大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金1億円未満とする。

第1-1-74図は、企業規模別、業種別に労働生産性の中央値を比較したものである。これを見ると、業種にかかわらず、企業規模が大きくなるにつれて労働生産性が高くなることが見て取れる。

第1-1-74図 企業規模別・業種別の労働生産性



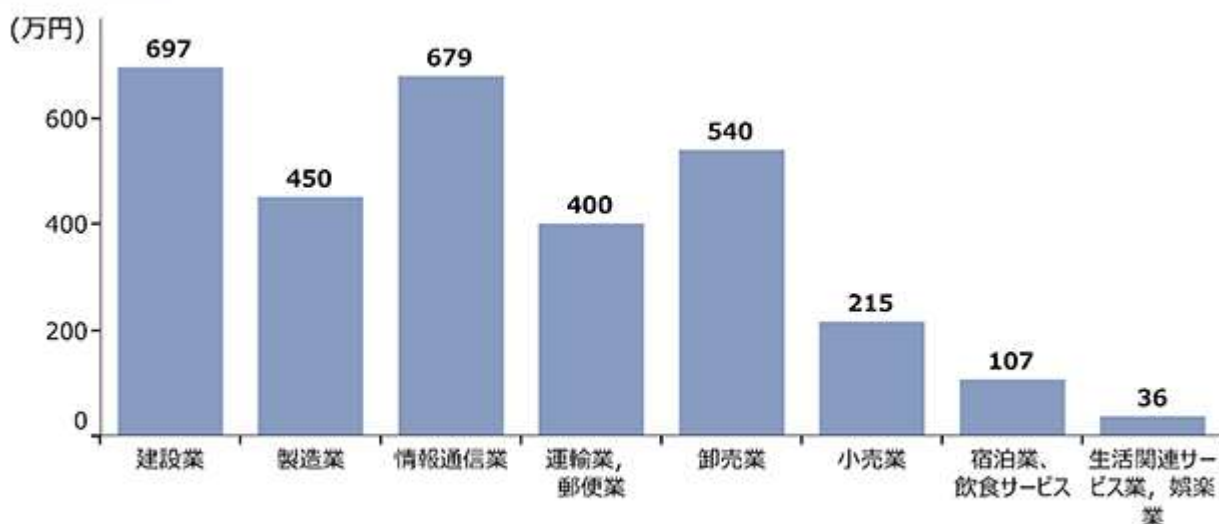
資料：財務省「令和2年度法人企業統計調査年報」再編加工

(注) 1.数値は中央値。

2.ここでいう大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金1億円未満とする。

第1-1-75図は、大企業と中小企業の労働生産性の差分を用いて、労働生産性の規模間格差を業種別に示したものである。これを見ると、「建設業」や「情報通信業」、「卸売業」では大企業と中小企業の労働生産性の格差が大きいことが分かる。一方で、「小売業」や「宿泊業, 飲食サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」では、大企業も含め業種全体での労働生産性が低いこともあり、企業規模間の格差は比較的小さい。

第1-1-75図 業種別に見た、労働生産性の規模間格差（差分）



資料：財務省「令和2年度法人企業統計調査年報」再編加工

（注）数値は、大企業と中小企業の労働生産性（中央値）の差分を示している。

第1-1-76図は、我が国の労働生産性について国際比較したものである。日本の労働生産性については、OECD加盟国38か国中28位とOECD平均を下回り、首位のアイランドの約4割弱程度の水準である。

## Document 2

### 「イノベーションはどうやって起こす？必要なこと、成功事例を紹介」, 株式会社 NTT データ, 2022.07.01

企業がどのようにイノベーションを起こして、新たな事業に挑戦し、成功を収めているのでしょうか。今回紹介している企業に共通していえるのは、最先端のテクノロジーやIT化を徹底して進めたことでイノベーションを起こすことに成功したということです。

#### セブン銀行：IT技術を駆使して、コンビニATM事業を確立

セブン銀行は「いつでも、どこでも、誰でも、安心して」使えるATMサービスを提供することを目指し、オリジナルのATMを開発しました。多くの提携金融機関をパートナーとして有しているセブン銀行では、コンビニエンスストアにATMを設置し、提携金融機関のキャッシュカードを使い、お金の出し入れができるサービスを展開しています。また、eKYCを利用してすぐに口座が開設できるサービスも提供しています。

こうした事業への挑戦ができるのは、社内に「セブン・ラボ」というオープンイノベーションの推進やイントレプレナーの発掘・覚醒、新しいネタ探し、データに関することを担っているチームが構成されているからです。社内に協力体制もできてきているため、さまざまな部署を横断したアイデアへの挑戦が可能になりました。

#### WASHハウス：全店舗でキャッシュレス化を実現

WASHハウスは全国でIoT遠隔管理型のコインランドリーを展開しています。利用者がコインランドリーを利用する際は、硬貨を利用する必要がありました。店内には両替機が設置されてはいたものの、両替用硬貨の管理や両替機に使用できる紙幣に限定があるなど、利用者にとっても管理側にとっても手間のかかる問題でした。

こうした課題をより顧客満足度につなげるために、NTT西日本グループのサポートを受け、キャッシュレス化を実現したのです。

全国で使える決済システム基盤を構築し、専用アプリを開発し、さまざまなキャッシュレス決済に対応できるようにしています。



また、専用アプリには広告機能が搭載されているので、クーポンの発行など、セールのお知らせを配信することもでき、コインランドリー利用の促進につなげています。

### NTTドコモ：ダッシュボード開発で各店舗へデータを自動

NTTドコモのデータプラットフォーム部が起こしたイノベーションは「ダッシュボード開発によるデータ活用フローの短略化」です。

従来、NTTドコモでは支社で保有しているデータを、各店舗それぞれが使いやすいように加工・活用していました。そのため、支社のスタッフは数千以上ある店舗ごとにデータを加工する必要があり、どうにかこの手間を改善できないかと考えていました。

そこで、改善案として実施したのが、BIツール「Tableau」を利用したダッシュボード開発。ダッシュボードにログインするだけで、支社のデータ情報を各店舗でいつでも誰でも閲覧可能なシステムです。

その結果、定期的に最新データが各店舗へ流れるようになり、支社スタッフが数千店舗分のデータを用意する手間がなくなりました。さらに、いつでもデータが流れてくるため、支社スタッフがわざわざ店舗に出向いて指導せずとも、各店舗が主体的にデータを分析・活用するという動きも生まれました。

今回のダッシュボード開発だけでなく、NTTドコモでは、データドリブン経営を実現するために多くの取り組みを実践しています。

詳しくは [「NTTドコモの『全社データドリブン経営』推進を支える、NTTデータ関西のダッシュボード開発、データマネジメント支援」](#) をご覧ください。



# 日本の脱炭素化 - 2050 年に向けた展望

## 2.2 ネットゼロ達成に必要な技術

### 8 つの脱炭素方策

2050 年までにネットゼロを達成するには、主要 5 部門のすべてで大幅な改革が必要になる。この改革は、燃料変換から二酸化炭素の回収・有効利用・貯留 (CCUS) の導入まで 8 つの方策に分類できる。各方策には多種多様な手段が含まれる。たとえば、建築物部門で電化という方策を実行する際には、暖房では電気ヒートポンプへ、調理施設では電気調理機器への切り替えという手段を用いることになる。また場合により、ひとつの手段に 2 つ以上の方策が含まれることもある。たとえば、バイオエネルギーによる二酸化炭素回収・有効利用・貯留 (BECCUS) では、バイオマスを燃料として使用し(第 1 の方策)、その結果排出される二酸化炭素を CCUS を用いて回収する(第 2 の方策)。電化とゼロカーボン電力の活用による排出量の削減は、2030 年時点での削減量のうち 69% を占め、またその他の要因として、活動レベルの低下 (日本の人口減少による工業生産高とエネルギー使用量の低下) が 18% を占める。さらに燃料の変換 (石炭や石油からガスへ) などその他の手段を用いれば、残りの排出量も削減できる。電化については、2030 年から 2050 年の期間中にポテンシャルの限界に達し、これに替わりその他のソリューションが重要な役割を果たしていくことが予測される。続く重要手段として挙げられるのが CCUS と水素であり、それぞれ排出削減で 15% と 12% の寄与が期待できる。

### 主な脱炭素手段

脱炭素化に役立つ 15 の手段を用いれば、日本の排出量を 2050 年までに 85% 削減できる可能性がある。中でも主要 5 手段は、活動レベルの低下、洋上風力発電、発電における CCUS の活用、分散型太陽光発電、および建築物におけるヒートポンプの活用であり、これらが脱炭素化達成の半分以上に寄与するだろう。

### 技術的成熟による排出削減

すでに成熟した、または初期の導入段階にある技術を活用すれば、日本の排出量は、2050 年までに 54% 削減できるだろう。こうした技術の例として、洋上風力発電、太陽光発電、建築物への電気ヒートポンプの設置などが挙げられる。また 2030 年以降には、CCUS や FCEV といった実績ある技術を早急に拡充し、排出量をさらに 20% 削減する必要がある。さらに残りの 9%(日本国内の活動レベル

の低下による 16% の削減を除く) については、現時点で研究開発段階にある新たな技術を活用して削減していくことになるだろう。こうした新技術に加え、電力および産業では水素とアンモニアへの切り替え、運輸部門では飛行機や船舶への切り替えも必要になる。この切り替えを実行するためにも、長期的な技術開発に取り組むことが重要になる。

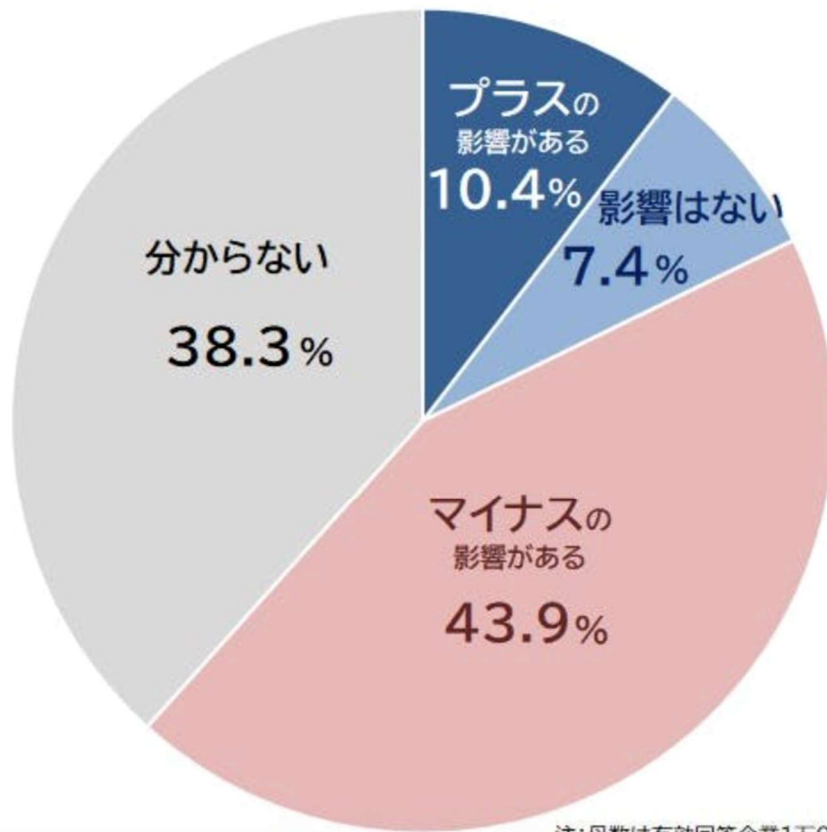
### **行動変容による潜在的インパクト**

マッキンゼーが構築したシナリオには含んでいないが、人々の行動変容が、向こう 30 年間の脱炭素化をめぐる日本の取り組みを加速することも考えられる。たとえば、相当数の人々が車の運転から公共交通機関の利用に移動手段を切り替え、さらに肉の消費を減らせば、日本の排出量を、追加コストほぼゼロで想定より早く達成できるだろう。またこうした行動変容により、高コストの水素や CCUS といった技術を用いて行う排出削減の規模を縮小することもできる。

## Document 4

第2次トランプ政権による日本経済への影響調査, 2025/01/17, 帝国データバンク

第2次トランプ政権による日本経済への影響



## Document 5

トランプ政権の影響 日本企業 3割“マイナス回答” 関税懸念で、2025年1月23日, NHK WEB

